

様式第六（第6条関係）

変更後の認定事業再構築計画の内容の公表

1. 変更認定をした年月日

平成21年9月15日

2. 変更後の認定事業者名

株式会社やまびこ
株式会社共立
新ダイワ工業株式会社

3. 変更後の認定事業再構築計画の目標

（1）事業再構築に係る事業の目標

変更前	変更後
<p>（前略）</p> <p>この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るために、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、平成20年12月1日に共同株式移転により、共同持株会社「株式会社やまびこ」（以下「やまびこ」という）を設立し、経営統合を行うこととなりました。</p> <p>両社が築いてきた特徴ある開発・製造技術や販売体制をはじめ、両社のあらゆる経営資源を共有あるいは集約、補完することによる経営統合のシナジー効果は極めて大きくなるものと考えております。</p> <p><u>共同持株会社は、</u></p> <p>（以下略）</p>	<p>（前略）</p> <p>この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るために、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、平成20年12月1日に共同株式移転により、共同持株会社「株式会社やまびこ」（以下「やまびこ」という）を設立し、経営統合を行うこととなりました。</p> <p>両社が築いてきた特徴ある開発・製造技術や販売体制をはじめ、両社のあらゆる経営資源を共有あるいは集約、補完することによる経営統合のシナジー効果は極めて大きくなるものと考えております。</p> <p><u>しかしながら、本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企业文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしましたが、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の急激な国際的市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、事業計画の見直しを行うとともに、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、やまびこは平成21年10月1日に共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。これにより、両社にとって共通の主力事業である小型エンジンを搭載した屋外作業機械事業を中核的事業に据え、これまで両社が築いてきた特徴ある開発・製造技術や販売体制をはじめとしたあらゆる経営資源を一元化することで、より“人・もの・金・情報”に関する統一した考え方、方針の基での政策立案や意思決定の迅速化、</u></p>

	<p>および事業活動の一層の効率化が促され、一貫した開発・製造体制の構築、販売活動の促進やアフターサービスの充実、より先進的な新商品の企画・研究開発等に注力することが可能となります。</p> <p>以上の方策により、</p> <p>(以下略)</p>
--	---

(2) 生産性の向上を示す数値目標

変更前	変更後
生産性の向上としましては、平成 23 年度には平成 19 年度に比べて、ROE を <u>4.4%</u> ポイント向上させることを目標とします。	生産性の向上としましては、平成 23 年度には平成 19 年度に比べて、ROE を <u>2.1%</u> ポイント向上させることを目標とします。

4. 変更後の認定事業再構築計画に係る事業再構築の内容

(1) 事業再構築に係る事業の内容

変更前	変更後
<p>②選定理由 (前略)</p> <p>両社にとって共通の主力事業である当事業は継続した収益の柱であり、将来においても有望な事業であると見込んでおります。また、今回の<u>経営統合</u>により両社が築いてきた特徴ある開発・製造技術や販売体制をはじめ、両社のあらゆる経営資源を共有あるいは集約、補完することによりシナジーを追求して、屋外作業機械市場での製品、販売、サービス力の優位性を高めることができます。これにより、売上の拡大、収益の増大が期待できることから当事業を中心的事業に選定いたしました。</p>	<p>②選定理由 (前略)</p> <p>両社にとって共通の主力事業である当事業は継続した収益の柱であり、将来においても有望な事業であると見込んでおります。また、今回の<u>合併</u>により両社が築いてきた特徴ある開発・製造技術や販売体制をはじめ、両社のあらゆる経営資源を共有あるいは集約、補完することによりシナジーを追求して、屋外作業機械市場での製品、販売、サービス力の優位性を高めることができます。これにより、売上の拡大、収益の増大が期待できることから当事業を中心的事業に選定いたしました。</p>
<p>③事業再構築に係る事業の内容</p> <p><u>株式移転方式</u>により共立および新ダイワ工業は、平成 20 年 12 月 1 日付で両社の完全親会社となる共同持株会社やまびこを設立します。やまびこは、両社が持つ優れたノウハウの共有化を進め、各事業会社の営業力強化とグループ全体の企業価値の向上を図ります。</p>	<p>③事業再構築に係る事業の内容</p> <p><u>株式移転方式</u>により共立および新ダイワ工業は、平成 20 年 12 月 1 日付で両社の完全親会社となる共同持株会社やまびこを設立します。その後、株式会社やまびこは完全子会社である共立および新ダイワ工業を、平成 21 年 10 月 1 日付で吸収合併します。やまびこは、両社が持つ優れたノウハウの一元化、集約化を進め、事業会社として営業力強化と企業価値の向上を図ります。</p>

変更前	変更後
<p>(前略)</p> <p>(事業の構造の変更：株式移転による持株会社設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式移転により設立される完全親会社 <p>名称： 株式会社やまびこ</p>	<p>(前略)</p> <p>(事業の構造の変更：株式移転による持株会社設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式移転により設立される完全親会社 <p>名称： 株式会社やまびこ</p>

<p>住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>・株式移転を行い、完全子会社となる会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 5,207 百万円</p> <p>名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 11 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 泰 資本金： 3,340 百万円</p> <p>・株式移転比率： 共立 1.23 : 新ダイワ 1 ・株式移転効力発生日： 平成 20 年 12 月 1 日</p>	<p>住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>・株式移転を行い、完全子会社となる会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 5,207 百万円</p> <p>名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 1 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 泰 資本金： 3,340 百万円</p> <p>・株式移転比率： 共立 1.23 : 新ダイワ 1 ・株式移転効力発生日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p><u>(事業の構造の変更：吸収合併)</u></p> <p>・合併（存続）会社 名称： 株式会社やまびこ 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>・被合併（消滅）子会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 永尾 慶昭 資本金： 5,207 百万円</p> <p>名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 1 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 學 資本金： 3,340 百万円</p> <p>・合併効力発生日： 平成 21 年 10 月 1 日</p>
--	---

(2) 事業再構築を行う場所の住所

変更前	変更後
株式会社やまびこ 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2	株式会社やまびこ 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

株式会社共立 <u>東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2</u>	(平成 21 年 10 月 1 日消滅予定)
新ダイワ工業株式会社 <u>広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 11 号</u>	(平成 21 年 10 月 1 日消滅予定)

(3) 関係事業者

変更前	変更後
(前略)	(前略)
<u>北海道共立エコー株式会社</u> 北海道札幌市厚別区大谷地東一丁目 2 番 20 号	<u>やまびこ北海道株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 北海道札幌市厚別区大谷地東一丁目 2 番 20 号
<u>東北共立エコー株式会社</u> 宮城県仙台市若林区御町東五丁目 1 番 50 号	<u>やまびこ東北株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 宮城県仙台市若林区御町東五丁目 1 番 50 号
<u>東部共立エコー株式会社</u> 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2	<u>やまびこ東部株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2
<u>中部共立エコー株式会社</u> 愛知県清須市西枇杷島町宮前 1 丁目 39 番地	<u>やまびこ中部株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 愛知県清須市西枇杷島町宮前 1 丁目 39 番地
<u>西部共立エコー株式会社</u> 岡山県岡山市藤田 566 番 159	<u>やまびこ西部株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 岡山県岡山市藤田 566 番 159
<u>九州共立エコー株式会社</u> 福岡県大野城市白木原五丁目 3 番 7 号	<u>やまびこ九州株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 福岡県大野城市白木原五丁目 3 番 7 号
<u>エコーレンテックス株式会社</u> 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2	<u>やまびこレンテックス株式会社 (平成 21 年 10 月 1 日商号変更予定)</u> 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2
(以下省略)	<u>やまびこ産業機械株式会社</u> <u>東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2</u> (以下省略)

6. 変更後の事業再構築に伴う労務に関する事項

変更前	変更後
(前略)	(前略)
(2) 事業再構築の終了時期の従業員数 ㈱やまびこ 10 名 (平成 24 年 3 月末予定) ㈱共立 2,083 名 (平成 24 年 3 月末予定) 新ダイワ工業㈱ 730 名 (平成 24 年 3 月末予定)	(2) 事業再構築の終了時期の従業員数 ㈱やまびこ 2,632 名 (平成 24 年 3 月末予定)

<p>(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数</p> <p>株やまびこ <u>10名</u> <u>株共立</u> <u>2,083名</u> <u>新ダイワ工業㈱</u> <u>730名</u></p> <p>(4) (3) 中、新規に採用される従業員数</p> <p>株やまびこ <u>3名</u> <u>株共立</u> <u>315名</u> <u>新ダイワ工業㈱</u> <u>141名</u></p> <p>(5) 事業再構築に伴い出向または解雇される従業員数</p> <p>出向予定人員数 7名 (共立からやまびこへ5名、新ダイワ工業からやまびこへ2名の予定です。)</p> <p>転籍予定人員数 なし</p> <p>解雇予定人員数 なし</p>	<p>(3) 事業再構築に充てる予定の従業員数</p> <p>株やまびこ <u>2,632名</u></p> <p>(4) (3) 中、新規に採用される従業員数</p> <p>株やまびこ <u>331名</u></p> <p>(5) 事業再構築に伴い出向または解雇される従業員数</p> <p>出向予定人員数 22名</p> <p>転籍予定人員数 なし</p> <p>解雇予定人員数 なし</p>
--	--

別表

【変更前】

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
事業の構造変更	<p>①株式移転により設立される完全親会社 名称： 株式会社やまびこ 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>②株式移転を行い、完全子会社となる会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 5,207 百万円 名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 11 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 泰 資本金： 3,340 百万円</p> <p>③株式移転比率： 共立 1.23 、新ダイワ 1</p> <p>④株式移転効力発生日： 平成 20 年 12 月</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 1 号 (認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減)
事業革新	<p>第 2 条第 2 項 第 2 号イ</p> <p>共立と新ダイワ工業（以下「両社」という）の小型エンジン製品の開発・製造技術など、それぞれ固有の優れた技術を共有、融合することにより、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて新製品を投入し、商品ラインアップの拡充を図る。</p> <p>生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図り、品質や価格面での市場優位性を向上させ、販売を促進する。</p> <p>両社の販売・物流ネットワークを有効に活用して、売上の拡大と効率化を図る。</p> <p>以上の事業革新等により、新製品の売上高比率を全売上高の 1.2% 以上とすることを目標とする。</p>	

【変更後】

事業再構築の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
事業の構造変更		
株式移転による 中核的事業の開始、拡大又は能率の向上	<p>①株式移転により設立される完全親会社 名称： 株式会社やまびこ 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>②株式移転を行い、完全子会社となる会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 5,207 百万円 名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 11 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 泰 資本金： 3,340 百万円</p> <p>③株式移転比率： 共立 1.23 、新ダイワ 1</p> <p>④株式移転効力発生日： 平成 20 年 12 月</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 1 号 (認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減)
吸收合併による 中核的事業の開始、拡大又は能率の向上	<p>①合併（継承）会社 名称： 株式会社やまびこ 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦 資本金： 6,000 百万円 設立日： 平成 20 年 12 月 1 日</p> <p>②被合併（消滅）会社 名称： 株式会社共立 住所： 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2 代表者： 代表取締役社長 永尾 慶昭 資本金： 5,207 百万円 名称： 新ダイワ工業株式会社 住所： 広島市安佐南区大塚西六丁目 2 番 11 号 代表者： 代表取締役社長 浅本 学 資本金： 3,340 百万円</p> <p>③合併効力発生日： 平成 21 年 10 月 1 日</p>	租税特別措置法第 80 条第 1 項第 1 号 (認定事業再構築計画等に基づき行う登記の税率の軽減)
事業革新		
第 2 条第 2 項 第 2 号イ	合併により、共立と新ダイワ工業（以下「両社」という）が保有していた小型エンジン製品の開発・製造技術など、それぞれ固有の優れた技術を融合、結合することで、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて新製品を投入し、商品ラインアップの拡充を図る。	

	<p>生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図り、品質や価格面での市場優位性を向上させ、販売を促進する。</p> <p>両社の販売・物流ネットワークを有効に活用して、売上の拡大と効率化を図る。</p> <p>以上の事業革新等により、新製品の売上高比率を全売上高の 1.2%以上とすることを目標とする。</p>	
--	---	--